

平成28年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

## 目 次

I	平成28年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	19
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

## I 平成28年度危機管理部主要施策の成果の概要

### 1 県土強靱化の推進

#### (1) 防災意識の向上と防災を支えるひとづくり（危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課）

##### ア 「防災メモリアルイヤー」における重点啓発

昭和南海地震から70年の節目の年にあたる平成28年を「防災メモリアルイヤー」と位置付け、自助・共助・公助一体となった重点的な啓発活動を展開した。

(ア) 過去の自然災害を風化させず、次世代への教訓とするため、「昭和南海地震70年式典」及び「防災シンポジウム」を開催した。

(イ) 毎月一つのテーマに沿った点検を県民や事業者に呼び掛ける「毎月1点検運動」を推進するとともに、気象や被災状況を地理空間情報上で提供する「県民向けポータルサイト」を構築した。

(ウ) 幅広い層で防災意識のさらなる向上を図るため、防災映画祭をはじめ、高校防災クラブと防災士の交流イベント、駅前防災キャンペーンなどを実施した。

##### イ 防災人材の育成

(ア) 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となり、「とくしま防災フェスタ」や「自助力」の向上を図る啓発キャンペーンなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開した。

(イ) 県立防災センターや南部防災館を活用し、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識を深めた。

(ウ) インターネットを活用した養成講座による「防災士」の裾野の拡大、「地域の防災リーダー」となる人材の育成と活躍の促進、学校・地域における防災教育・防災活動の支援など、「防災生涯学習」を総合的に推進した。

- (エ) 地域と企業の連携によるモデル的な取組みを支援するなど、自主防災組織の活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力を高めた。
- (オ) 本県で開催された全国初となる「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を契機に、未来の消防団員の確保につなげるため、少年消防クラブの活動支援を行うとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成並びに団員の確保及び技術力の向上のための事業を実施した。
- (カ) 消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要となる技術や知識について教育訓練を行った。

(2) 災害を迎え撃つまちづくり（危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課）

ア 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行った。

- (ア) 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯や電源確保用資機材などの整備を支援した。
- (イ) 孤立化想定集落に対する通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、無線機等の通信関係機器やヘリポートの整備を支援した。
- (ウ) 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援した。
- (エ) 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害に備えるため、市町村が実施する避難所の安全性についての緊急調査を支援した。

## イ 「中央構造線・活断層地震」対策の推進

中央構造線断層帯を震源とする直下型地震に備えるため、熊本地震等の最新の知見を踏まえ、「震度分布図」及び「液状化危険度分布図」を平成29年3月30日に策定・公表するとともに、これらを基にした建物やライフラインの「被害想定」の策定作業を進めた。

## ウ 災害に備える情報基盤や保安体制の構築

- (ア) 県や市町村、防災関係機関との災害情報共有及び県民への防災・災害情報の配信を迅速かつ円滑に行うため、総務省のG空間関連事業の実証成果などを活用し、「災害時情報共有システム」、「すだちくんメール」などのシステムの機能強化のための検討を行った。
- (イ) 自然災害をはじめあらゆる危機事象に対応するため、「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システムの運営と、これらを活用した各種研修・訓練の実施により、初動体制の迅速な確立を図った。
- (ウ) 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害の未然防止、公共の安全確保を図った。

## (3) 安全・安心の体制づくり（危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課）

### ア 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築した。

- (ア) 災害医療力を強化するため、各圏域における応援・受援体制を強化するとともに、災害医療を担う人材の育成や災害医療ロジスティクスの機能強化を図った。

- (イ) 避難所における良好な生活環境の確保を図るため、住民主体の避難所運営訓練を行うことにより、避難所運営リーダーを養成した。
- (ウ) 医学的管理を必要とする要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行った。
- (エ) 災害活動における国際標準を導入した避難所運営に取り組んだ。
- (オ) 災害時のトイレ対策を総合的に推進するため、「平常時」や「発災時」の対策などを盛り込んだ、「徳島県災害時快適トイレ計画」を平成29年3月29日に策定した。

#### イ 行政の対応能力の強化

- (ア) より実践的な総合防災訓練や広域連携訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図った。
- (イ) テロや武力攻撃をはじめ、新型インフルエンザ、家畜伝染病など様々な危機事象に対し、危機管理会議による全庁を挙げた迅速で的確な対応を図った。
- (ウ) 熊本地震や鳥取県中部地震の被災地を支援するため、現地への職員派遣等を行った。

## 2 暮らしの安全安心の推進

### (1) 「食の安全安心ブランド」の確立（安全衛生課）

#### ア 「食品表示」適正化等の推進

「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、特定食品製造事業者届出制度の推進を図るとともに、食品製造過程の「見える化」を推進した。

(ア) 特定食品製造事業者及び食品表示責任者の県への届出や、県産物表示食品に係る仕入関係資料等の保存義務化を推進し、食品表示の適正化を図った。

(イ) 適正な食品表示及び食品製造過程の「見える化」に積極的に取り組む食品関連事業者を優良事業者として認定する、「適正表示推進事業者認定制度」を新たに創設し、制度の周知と認定取得の推進を図った。

#### イ 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への食品の国際的衛生管理手法であるHACCPの導入支援、監視指導や啓発、消費者への適切な情報提供を行うことで、「食の安全・安心」を確保・推進した。

(ア) HACCPの普及促進を図り、県産食品の高付加価値化による国内競争力の向上やTPPを見据えた輸出促進に繋げるため、HACCP導入を支援するとともに、「徳島県HACCP認証」を推進した。

(イ) 集団給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進する。また、輸入食品の増加に対応するため、残留農薬等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性確保に努めた。

- (ウ) 増員された「とくしま食品表示Gメン」による機動的な監視活動はもとより、科学的産地判別分析を効果的に活用し、産地偽装の抑止を図った。
- (エ) シカ・イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の衛生管理認証等を行うとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。
- (オ) 食の安全安心に関する正しい知識の普及を図るため、事業者自らが実施するリスクコミュニケーション等を推進するとともに、次代を担う子供や、食の安全安心に関心が高い子育て世代などを中心に「食の知」の向上を図った。
- (カ) 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

#### ウ 生活衛生対策の推進

県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進した。

- (ア) 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理を指導し、県民に安全で良質な水道水の安定供給の確保を図った。
- (イ) 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び業界の健全な振興を支援し、県民の生活衛生の向上を図った。
- (ウ) 生活衛生業界の活性化と徳島の魅力を発信するため、外国の生活習慣や食文化を理解し、良質なサービスの提供につながる研修会、講習会、体験会を支援した。



(2) 全国に誇る「安全・安心な消費社会」の実現（消費者暮らし政策課、新未来消費生活課）

ア ライフステージに応じた消費者教育の充実

振り込め詐欺等の「くらしのトラブル」を防止するため、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止施策を推進した。

(ア) 消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営や市町村の相談対応力の向上等を図った。

(イ) 深刻化している悪質商法や振り込め詐欺による消費者被害を踏まえ、若者や高齢者等の被害を防止し、自立した消費者を育成するため、啓発や見守り人材の育成、ライフステージに応じた消費者教育を着実かつ効果的に推進した。

イ 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの誘致推進

東京一極集中を是正し、地方創生を推進するとともに、消費者目線・現場主義に立った日本の消費者行政を徳島から発信するため、消費者庁や国民生活センター等の誘致に必要な環境を整備した。

(3) 交通事故防止対策の推進（消費者暮らし政策課）

ア 交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を展開した。

イ 子供、高齢者、障がい者など、交通弱者に配慮した「人優先の交通安全思想」を基本に、各層に応じた交通安全教室を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進した。

ウ 自転車での死亡事故ゼロを目指し、ヘルメット着用の推進や「点検整備」と併せた「保険加入」を促進するとともに、「自転車安全運転競技大会」の開催や「自転車交通安全運動月間」運動などを実施した。

(4) 人と自然が調和する社会の推進（消費者くらし政策課、安全衛生課）

ア 犬・猫殺処分ゼロに向けた取組み

- (ア) 動物愛護管理センターを拠点に、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。
- (イ) 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。
- (ウ) 大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、収容犬の中から「災害救助犬」や「セラピー犬」を育成した。
- (エ) 犬・猫の殺処分ゼロに向けて、更なる譲渡を図るため、平時にはボランティアの活動拠点として、災害時には「救護シェルター」として、リバーシブルに活用できる譲渡交流拠点施設の整備を推進した。

イ 野生鳥獣管理対策の推進

- (ア) 農作物等に大きな被害を与えているニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの個体数調整捕獲や繁殖抑制を積極的に推進するとともに、剣山地域での自然植生被害の防除対策等を実施した。
- (イ) 鳥獣保護事業計画に基づき、希少野生鳥獣の保護増殖を図るほか、鳥獣保護思想の普及啓発を推進した。
- (ウ) 次世代の狩猟技術者を育成、確保するため、捕獲方法の指導等を行う「地域コーディネーター」の育成等を行った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災意識の向上と防災を支えるひとづくり	昭和南海地震70年事業	防災メモリアルイヤーを契機とし、防災への関心を一気に高め地域防災力の向上を図るため、「昭和南海地震70年式典」及び「防災シンポジウム」を開催した。 (4,863)
	地域防災力強化人材育成推進事業	地域の防災活動に積極的に取り組む人材（防災リーダー）を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大学校大学院生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施した。 (4,777)
	「自分の命は自分で守る」 県民運動推進事業	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力・共助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」と連携し、学校や自主防災組織の活動を通じて「FCP（家族継続計画）」の定着を促進した。 (1,500)
	防災生涯学習推進事業	「防災生涯学習」を推進するため、防災人材育成センターにおいて、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施した。 (4,701)
	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (35,723)
	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員や消防団員の育成・訓練を行った。 (57,368)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
防災意識の向上と防災を支えるひとづくり	地域の担い手・頑張る消防団応援事業	消防団による消防防災人材の育成等の新たな取組みを促進するため、少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、自主防災組織等との連携・指導等に「頑張る」消防団の活動を支援し、地域防災力の充実強化を図った。 (1,800)
	「徳島県消防団応援の店」推進事業	消防団員の確保及び加入を促進するため、消防団員を対象に特典や割引等の各種サービスを提供する「消防団応援の店」の仕組みを構築した。(2,500)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
災害を迎え撃つまちづくり	地域連携・企業防災推進事業	「地域防災力」のさらなる向上を図るため、地域と企業の連携による「防災訓練」や「資機材整備」等の災害対策に取り組む市町村をモデル的に支援した。 (300)
	危機管理連携強化促進事業	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築した。 (247)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害を迎え撃つ まちづくり	安心とくしまネットワーク 基盤強化事業	南海トラフ地震や台風などの災害発生時に、県や市町村などの災害対応機関の間での情報共有及び県民への防災・災害情報の配信を迅速かつ円滑に行うため、災害時情報共有システム、すだちくんメール、安心とくしまホームページなどのシステムの機能強化、安定性、安全性及び利便性の向上を図った。 (7,292)
	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策等の取組みを行う市町村を支援した。 (44,110)
	総合情報通信ネットワーク システム運営事業費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策に万全を期するため、適正な運営管理を行った。 (42,925)
	避難所緊急安全診断事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に備えるため、市町村が実施する避難所の安全性についての緊急調査を支援した。 (42,464)
	備蓄物資緊急整備事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に備えるため、市町村が単独で備蓄することが困難なアレルギー対応食料をはじめ簡易トイレ等の備蓄の強化を図った。 (10,024)
	「中央構造線断層帯」直下 型地震・被害想定策定事業	発生すれば多大な被害が予想される「中央構造線断層帯」を震源とする直下型地震への事前の対策を検討するため、中央構造線・活断層地震による震度分布図及び液状化危険度分布図を策定した。 (9,076)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
安全・安心の体制づくり	先進的「快適避難所」構築 推進事業	市町村と住民が連携し、多様な住民の視点を取り入れ地域の実情に合った避難所運営体制づくりを支援するため、避難所運営リーダー養成講座を実施し、避難所開設用の資機材を用いた訓練や研修を行った。(2,283)
	戦略的災害医療プロジェクト 推進事業	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組みを推進した。(20,791)
	消防防災ヘリ充実強化事業	大規模災害や日常的に発生する捜索、救急救助、消火等の事案に適切に対応するため、消防防災ヘリコプターを更新するとともに、ヘリコプター直接衛星通信システムの搭載及び附帯設備の更新を行った。(100,050)
	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施した。(172,641)
	消防指導事業費	消防体制を強化するため、市町村の消防に対する指導や消防団の充実強化に向けた支援及び救急業務の高度化を図った。(11,287)
	熊本地震救援対策費	平成28年熊本地震の被災地を支援するため、現地への職員派遣や支援物資の供給を行った。(21,785)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
安全・安心の体制づくり	行政BCPパワーアップ事業	災害時における行政機能を確保し、全県的な災害対応力の向上を図るため、熊本地震を踏まえた県庁BCPの見直しを行うとともに、市町村BCPの策定や見直しを支援した。 (2,000)
	災害時トイレ確保対策事業	ライフラインの途絶等、トイレ環境の悪化による災害関連死の発生を防ぐため、災害時におけるトイレの重要性を広く啓発するイベントを開催するとともに、体系的・計画的に災害時のトイレ確保対策に取り組むための徳島県災害時快適トイレ計画を策定した。 (3,137)
「食の安全安心ブランド」の確立	とくしまトレスフードプロジェクト推進事業	「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、食品事業者等届出制度の対象拡大、認証制度の拡充、HACCPの普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進による県産品の高付加価値化を図った。 (5,329)
	徳島発！食の安全安心実感創出事業	県内において食に関する安心感を実感してもらうため、食品関連事業者、消費者、行政における徳島ならではの三位一体の取組みを推進し、食品関連事業者と消費者における相互信頼関係を構築した。 (1,788)
	「食の適正表示」強化事業	料理メニュー等の適正な表示や新しい食品表示制度の円滑な推進を図るため、「とくしま食品表示Gメン」による飲食店等に対する調査・適正表示の推進や食品表示法の周知・指導を実施した。 (1,333)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「食の安全安心ブランド」 の確立	とくしま食品表示Gメン活 動推進事業	産地偽装等を防止し、食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示 Gメン」による科学分析を用いた食品表示の監視活動や食品表示適正化の普 及・啓発を実施した。(3,081)
	食品衛生管理指導事業	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導 計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動 を実施した。(37,626)
	広域食品衛生監視強化事業	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域 に流通する食品等の安全確保を図るため、「広域監視機動班」を編成し、関係 機関と連携しつつ、食品関係事業者に対する監視指導を強化した。(1,371)
	食品輸出戦略支援事業	食の安全・安心を確保し、県産食品の安全・安心ブランドの確立及び事業 者の国内競争力の向上を図るとともに、輸出を促進するため、国際的衛生管 理手法である「HACCP」の普及促進及び「徳島県HACCP認証」の推 進を図った。(1,928)
	阿波地美栄衛生管理スキル アップ事業	阿波地美栄の安全性の確保とそのアピールを行うため、処理施設の衛生指 導及び管理状況の把握、「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度による認証 並びに適正表示に基づく認定を行った。(1,500)



(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「食の安全安心ブランド」 の確立	徳島県獣医師職員養成・修 学資金貸与等事業	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣 医師職員を確保するため、獣医学生に対してインターンシップ経費の一部負 担や修学資金の貸与を行った。(2,927)
	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図る ため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し指導事業に必要な経費 を支援した。(19,500)
	生活衛生同業組合「外国人 旅行者」受入事業	生活衛生同業組合員が外国人旅行者の生活習慣や食文化を理解し良質なサ ービスの提供を行うため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターを中心に 行う研修、講習会及び体験会を支援した。(2,700)
	安全で快適な水道づくり指 導事業	安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図るため、水道事業者の管理基 盤の強化、小規模水道施設の管理適正化を支援した。(5,188)
	生活基盤施設耐震化事業	将来にわたり持続可能で、災害時において安全で良質な水道水を供給する ため、水道施設の耐震化対策を支援した。(245,447)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
全国に誇る「安全・安心な消費社会」の実現	暮らしを守る消費者パワーアップ事業	悪質商法による消費者被害を防止し、県民が暮らしやすい社会生活を実現させるため、ライフステージに即した消費者教育や「地域力」の充実を図った。 (16,541)
	「エシカル消費」推進プロジェクト	若者を始めとする県民がエシカル消費を理解・実践し、消費者市民として社会参加することにより、持続可能な社会の実現を図るため、エシカル消費の普及・啓発を推進した。 (2,124)
	消費者情報センター運営費	消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対処や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費者相談を実施するとともに、消費者情報を把握し関係機関等に提供した。 (40,620)
	徳島県消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップ及び消費者教育等を推進するため、消費生活相談窓口の強化等の事業に集中的に取り組む市町村等を支援した。 (34,511)
	新次元消費者行政創造拠点推進事業	消費者庁等による「新次元の消費者行政創造拠点」の円滑な設置・運営を、県としてしっかりとサポートするため、県民への分かり易い広報や、「拠点」が機能を十分発揮できる支援体制づくりに向けた、県内での新たな消費者行政や消費者教育の展開可能性等についての調査などを実施した。 (3,609)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
交通事故防止対策の推進	命を守る自転車安全適正利用促進対策事業	悲惨な交通事故を防止し、安全で安心できる交通環境を確立して全ての県民の命を守るため、自転車の安全適正利用と交通マナーアップの県民総ぐるみ運動を強力に推進した。 (10,177)
	交通事故ゼロ対策事業	交通事故を防止するため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・こども等への交通安全教育活動を推進した。 (5,042)
人と自然が調和する社会の推進	災害救助犬等育成プロジェクト推進事業	大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、動物愛護管理センターに収容される犬の中から、「共助・共生モデル」として、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」を育成した。 (4,120)
	地域における人と動物の共生支援事業	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行った。 (2,780)
	市町村適正管理推進モデル支援事業	犬・猫の殺処分ゼロを目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (2,248)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
人と自然が調和する社会の推進	「譲渡交流拠点施設」整備事業	<p>犬・猫の助かる命を助け、更なる譲渡の推進を図るため、平時にはボランティアが主体となり企業や団体などと連携しながら譲渡を推進していくための「活動拠点」として、また、災害時には被災動物を助ける「救護シェルター」として、リバーシブルに活用できる「譲渡交流拠点施設」の整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(9,266)</p>
	ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェクト事業	<p>ニホンジカによる農林業及び自然植生等への被害を防止するため、個体数調整捕獲や認定鳥獣捕獲事業者による管理捕獲を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(61,417)</p>
	ニホンザル適正管理事業	<p>ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため、「ニホンザル適正管理計画」に基づき、大学等との連携により個体数調整や繁殖抑制の実証等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(6,249)</p>
	狩猟者育成確保対策事業	<p>将来の野生鳥獣の適正管理を担う次世代の狩猟技術者を育成、確保するため、狩猟の基礎的な知識、実践的な捕獲技術に関する講座を開催した。</p> <p>さらには、適切な捕獲方法の指導や被害防止対策等の助言、指導を行う「地域コーディネーター」を育成するとともに、経験が浅い狩猟者を対象に、ベテラン狩猟者による「マンツーマン指導」を行うことにより、「スキルアップ」と「技術の伝承」を図った。</p> <p style="text-align: right;">(4,618)</p>
	イノシシ指定管理捕獲事業	<p>農業被害額が最大であるイノシシの農作物被害を軽減させるため、認定鳥獣捕獲事業者による管理捕獲を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(38,480)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	8,222,000	8,138,378	8,138,378	0	0	△ 83,622
とくしまゼロ作戦課	1,114,826,000	1,035,783,905	1,035,783,905	0	0	△ 79,042,095
消防保安課	184,198,000	185,689,750	185,689,750	0	0	1,491,750
消費者暮らし政策課	184,166,000	148,302,134	148,302,134	0	0	△ 35,863,866
新未来消費生活課	889,000	1,800,062	1,800,062	0	0	911,062
安全衛生課	535,826,000	402,967,141	402,967,141	0	0	△ 132,858,859
計	2,028,127,000	1,782,681,370	1,782,681,370	0	0	△ 245,445,630

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,481,155,265	1,451,972,364	0	29,182,901	29,182,901
とくしまゼロ作戦課	1,301,653,000	1,113,925,272	67,234,245	120,493,483	187,727,728
消防保安課	2,392,144,000	358,097,286	2,030,400,000	3,646,714	2,034,046,714
消費者暮らし政策課	304,045,000	264,220,534	25,858,000	13,966,466	39,824,466
新未来消費生活課	44,657,735	41,688,171	0	2,969,564	2,969,564
安全衛生課	789,638,000	619,108,658	135,786,000	34,743,342	170,529,342
計	6,313,293,000	3,849,012,285	2,259,278,245	205,002,470	2,464,280,715

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,204,000	32,411,210	32,411,210	0	0	△ 792,790
	計	33,204,000	32,411,210	32,411,210	0	0	△ 792,790

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,204,000	32,411,168	0	792,832	792,832
	計	33,204,000	32,411,168	0	792,832	792,832